

付注1 地域別産業連関表などを用いた地域別雇用創出の試算について

1. 家計消費支出の増加等による最終需要変化に伴う生産額算出（全国ベース）

産業が活性化し雇用者が増大するためには、個人の所得増と消費性向上による消費活性化が必要と考え、消費増加の規定要因を①家計の所得増加、②余暇時間の増加、③将来不安の解消による貯蓄から消費へのシフトと捉えた。

(1) 所得要因の仮定

①妻の就業増加と就業条件の向上

夫婦と子どもからなる世帯（末子が未就学）の妻の有業率が将来的には米国の同種世帯の妻の有業率57.4%まで、有業者の内のフルタイム比率も米国の7割まで高まると仮定し、約5年後には妻の有業率44.5%、フルタイム比率は6割程度と仮定。

②パートタイマーの時間賃金率のフルタイマーとの格差縮小

対フルタイマーの賃金格差は0.3から将来的には0.6に縮小するが、約5年後には0.46まで格差が縮小すると仮定。

③高齢者の就業率上昇

男性60～64歳の労働力率は現在の72.6%から55～59歳と同程度の83.4%まで高まり、就業率も65.1%から77.4%まで高まると想定。65歳以上では労働力率は34.1%から37.0%まで、就業率は33.1%から35.9%まで高まると仮定。

(2) 貯蓄から消費へのシフト

将来不安の解消により消費性向が2000年の0.8152から約5年後には0.82145に高まると仮定。

(3) 家計消費の設定

上記(1)、(2)の要因による所得の変化と消費性向の上昇をマクロ消費関数に挿入し、推計した消費の伸びと、さらに5大費目別の消費支出シェア関数によって、女性や高齢者の就業増加によるサービス需要拡大などの消費構成の変化を世帯類型別の消費マトリックス（注）に反映させた。この消費マトリックスに世帯類型別世帯数を乗じることによりマクロの家計消費支出を算出。

（注）「全国消費実態調査」平成11年品目編をもとに、世帯類型ごとの消費支出の財・サービス164項目を、産業連関表の93分類に対応させた93×164の消費マトリックス。世帯類型は、夫婦のみ世帯（夫65歳未満）、夫婦のみ世帯（夫65歳以上）、夫婦と子供からなる世帯、単身世帯、その他世帯の5類型

(4) その他の支出項目の設定

家計消費支出と他の支出項目に関しては、家計消費との関係を考慮して変化させた。

(5) 産業連関表の投入産出表を用いた生産額算出と雇用者算出

(3)、(4)で設定した国内総支出額を、家計消費以外は投入産出表の最終需要項目ごとの財・サービス割合で財・サービス別に分割した。家計消費は前述のように世帯類型別の消費マトリックスに世帯数を乗じて、その費目計を求めて財・サービスの需要額とした。

以上を合計して最終需要を作成し、レオンチェフ逆行列に乗じて産業別生産額を求め、これに雇用者係数を乗じて雇用者数を求めた。

2. 地域ベースへの加工手法

(1) 家計消費の設定

地域ごとの高齢者世帯や子供のいる世帯などの世帯類型別構成比の違いが地域ごとの消費の費目構成に影響を与えると考え、全国ベースの世帯類型別消費マトリックス（世帯当たり）に地域別の世帯類型別世帯数を乗じて地域別の消費を設定した。

(2) その他の支出項目の設定

家計消費支出以外の支出項目については、(4)で求めた全国ベースを地域産業連関表の地域構成比により地域に分割した。これを各地域の支出項目別の財・サービス構成比で財・サービス別に分割した。各需要項目別地域構成比は1990年から1995年にかけての構成比変化をトレンド延長している。

(3) 地域別産業別生産額の算出

(1)、(2)で設定した最終需要は、需要発生ベースであり、これを地域間交易係数により供給地ベースに変換し、部門間の取引を交易係数を考慮した地域間投入係数として扱い、そのレオンチェフ逆行列を求め地域別産業生産額を求めた。これに雇用係数を乗じ地域別産業別の雇用者数を算出した。

(4) その他別途試算

今後施策の充実によって必要となる介護サービスの労働力については、以下の手法で別途試算した。厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成10年）により地域別に世帯類型別の要介護者のいる世帯数（推計値）を用い、世帯類型別の要介護発生率を求め、これに地域別の世帯数推計値を乗じ要介護者を試算。次に「介護サービス施設・事業所調査」により利用者数に対する介護スタッフの人数を用い、推計発生要介護者に要する介護スタッフ数を試算した。

付注2 サービス9分野と産業連関表における産業分類の関係について

サービス9分野との対応に際しては産業連関表上の93分類を以下のように再編した。
 なお、「その他の対個人サービス」、「その他の対事業所サービス」などのように、分割しなければ対応関係がつけられないものについては、産業連関表の雇用表393分類の就業者数の実績値（1985-90-95接続産業連関表雇用表）を用いて、およその分割割合を推計して分割した。

サービス9分野	産業連関表93分類
個人向け・家庭向けサービス	道路輸送、運輸付帯サービス、広告・調査・情報サービス、自動車・機械修理、娯楽サービス、旅館・その他の宿泊所、その他の対個人サービス、飲食店
社会人向け教育サービス	教育、その他の対事業所サービス
企業・団体向けサービス	広告・調査・情報サービス、その他の対事業所サービス
住宅関連サービス	建築、不動産仲介および賃貸、その他の対事業所サービス
子育てサービス	教育、社会保障、その他の対個人サービス
高齢者ケアサービス	医療・保健、社会保障、介護サービス（別推計）
医療サービス	医療・保健
リーガルサービス	その他の対事業所サービス
環境サービス	廃棄物処理、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス